

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 102 及 101 年第 3 季

地址：新北市三重區中興北街193-2號

電話：(02)26553866

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計科目之說明	14~33		六~二六
(七) 關係人交易	34~35		二七
(八) 質抵押之資產	36		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36~37		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	37		三十
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	37~38		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	38~39, 47		三二
2. 轉投資事業相關資訊	38~39, 48~49		三二
3. 大陸投資資訊	39		三二
(十四) 部門資訊	40~41		三三
(十五) 首次採用國際財務報導準則	41~46		三四

會計師核閱報告

陞泰科技股份有限公司 公鑒：

陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入第一段所述民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報表中，非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱，其民國 101 年 9 月 30 日之資產總額計新台幣 369,560 仟元，占合併資產總額之 7%；民國 101 年 9 月 30 日之負債總額計新台幣 73,711 仟元，占合併負債總額之 11%；民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合純益分別計新台幣 17,760 仟元及 47,894 仟元，均占合併綜合純益之 8%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 劉 水 恩

會計師 許 庭 禎

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 102 年 11 月 6 日

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 1,549,117	31	\$ 1,961,270	37	\$ 1,910,745	37	\$ 2,134,214	41
1125	備供出售金融資產—流動(附註七)	-	-	69,762	2	69,642	2	145,701	3
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註八)	1,756,179	36	1,614,079	31	1,545,625	30	1,332,064	25
1150	應收票據淨額(附註九)	8,213	-	4,271	-	5,206	-	6,170	-
1170	應收帳款淨額(附註九)	330,770	7	279,629	5	347,264	7	284,472	6
1180	應收帳款—關係人(附註二七)	2,050	-	2,191	-	4,296	-	259	-
1200	其他應收款(附註九)	13,110	-	172	-	14,245	-	2,961	-
130X	存貨(附註十)	448,655	9	453,529	9	421,710	8	472,850	9
1476	其他金融資產—流動(附註二八)	3,485	-	3,154	-	3,694	-	1,868	-
1479	其他流動資產(附註十四)	6,938	-	13,912	-	7,925	-	17,330	-
11XX	流動資產總計	<u>4,118,517</u>	<u>83</u>	<u>4,401,969</u>	<u>84</u>	<u>4,330,352</u>	<u>84</u>	<u>4,397,889</u>	<u>84</u>
	非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備(附註十一及二七)	806,498	16	814,721	16	818,437	16	824,213	16
1760	投資性不動產(附註十二)	11,362	-	11,403	-	11,418	-	11,458	-
1780	無形資產(附註十三)	350	-	814	-	959	-	1,887	-
1840	遞延所得稅資產	13,000	-	16,823	-	7,018	-	5,203	-
1990	其他非流動資產(附註十四及二七)	16,529	1	18,130	-	17,288	-	17,496	-
15XX	非流動資產總計	<u>847,739</u>	<u>17</u>	<u>861,891</u>	<u>16</u>	<u>855,120</u>	<u>16</u>	<u>860,257</u>	<u>16</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 4,966,256</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,263,860</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,185,472</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,258,146</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2150	應付票據(附註十五)	\$ 29	-	\$ 12	-	\$ 111	-	\$ 175	-
2170	應付帳款(附註十五)	211,168	4	228,810	4	245,569	5	256,812	5
2180	應付帳款—關係人(附註二七)	14,169	-	24,208	-	23,027	-	29,084	1
2219	其他應付款(附註十六)	168,804	3	144,815	3	187,125	4	174,121	3
2220	其他應付款—關係人(附註二七)	386	-	265	-	900	-	818	-
2230	當期所得稅負債	32,361	1	109,725	2	154,229	3	114,282	2
2250	負債準備—流動(附註十七及二九)	49,924	1	49,924	1	-	-	-	-
2310	預收款項(附註二七)	24,579	1	37,720	1	30,898	-	52,343	1
2399	其他流動負債(附註十六)	1,794	-	3,127	-	1,663	-	2,910	-
21XX	流動負債總計	<u>503,214</u>	<u>10</u>	<u>598,606</u>	<u>11</u>	<u>643,522</u>	<u>12</u>	<u>630,545</u>	<u>12</u>
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	1,909	-	2,544	-	2,650	-	2,729	-
2645	存入保證金	90	-	90	-	90	-	90	-
25XX	非流動負債總計	<u>1,999</u>	<u>-</u>	<u>2,634</u>	<u>-</u>	<u>2,740</u>	<u>-</u>	<u>2,819</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計	<u>505,213</u>	<u>10</u>	<u>601,240</u>	<u>11</u>	<u>646,262</u>	<u>12</u>	<u>633,364</u>	<u>12</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註十九及二三)								
3110	普通股股本	1,000,000	20	1,000,000	19	1,000,000	19	1,000,000	19
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	959,259	19	885,740	17	885,740	17	796,947	15
3320	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	1,428	-
3350	未分配盈餘	2,477,565	50	2,754,482	52	2,632,022	51	2,807,561	54
3300	保留盈餘總計	<u>3,436,824</u>	<u>69</u>	<u>3,640,222</u>	<u>69</u>	<u>3,517,762</u>	<u>68</u>	<u>3,605,936</u>	<u>69</u>
	其他權益								
3425	備供出售金融資產未實現損益	-	-	1,673	-	1,553	-	2,107	-
31XX	本公司業主權益總計	<u>4,436,824</u>	<u>89</u>	<u>4,641,895</u>	<u>88</u>	<u>4,519,315</u>	<u>87</u>	<u>4,608,043</u>	<u>88</u>
36XX	非控制權益(附註十九及二三)	<u>24,219</u>	<u>1</u>	<u>20,725</u>	<u>1</u>	<u>19,895</u>	<u>1</u>	<u>16,739</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計	<u>4,461,043</u>	<u>90</u>	<u>4,662,620</u>	<u>89</u>	<u>4,539,210</u>	<u>88</u>	<u>4,624,782</u>	<u>88</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 4,966,256</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,263,860</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,185,472</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,258,146</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：陳世忠

經理人：田正平

會計主管：楊筑婷

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
	營業收入(附註二七)								
4111	\$ 704,392	100	\$ 857,140	100	\$ 2,097,042	100	\$ 2,569,684	100	
4170	(596)	-	(655)	-	(1,542)	-	(1,386)	-	
4000	703,796	100	856,485	100	2,095,500	100	2,568,298	100	
5000	營業成本(附註十、十八、二十及二七)								
	(437,627)	(62)	(528,154)	(62)	(1,301,683)	(62)	(1,600,832)	(62)	
5900	266,169	38	328,331	38	793,817	38	967,466	38	
	營業費用(附註十八、二十及二七)								
6100	(34,708)	(5)	(37,341)	(4)	(105,591)	(5)	(114,565)	(5)	
6200	(15,337)	(2)	(16,150)	(2)	(49,220)	(3)	(48,652)	(2)	
6300	(23,187)	(3)	(26,258)	(3)	(81,960)	(4)	(78,184)	(3)	
6000	(73,232)	(10)	(79,749)	(9)	(236,771)	(12)	(241,401)	(10)	
6900	192,937	28	248,582	29	557,046	26	726,065	28	
	營業外收入及支出								
7190	15,630	2	15,453	2	38,833	2	38,377	1	
7020	(8,493)	(1)	(4,619)	(1)	19,617	1	(10,567)	-	
7000	7,137	1	10,834	1	58,450	3	27,810	1	
7900	200,074	29	259,416	30	615,496	29	753,875	29	
7950	(40,451)	(6)	(44,095)	(5)	(115,600)	(5)	(139,265)	(5)	
8200	159,623	23	215,321	25	499,896	24	614,610	24	
	其他綜合損益								
8325	-	-	125	-	(1,673)	-	(554)	-	
8300	-	-	125	-	(1,673)	-	(554)	-	
8500	\$ 159,623	23	\$ 215,446	25	\$ 498,223	24	\$ 614,056	24	
	淨利歸屬於：								
8610	\$ 158,406	23	\$ 214,280	25	\$ 496,729	24	\$ 611,974	24	
8620	1,217	-	1,041	-	3,167	-	2,636	-	
8600	\$ 159,623	23	\$ 215,321	25	\$ 499,896	24	\$ 614,610	24	
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	\$ 158,406	23	\$ 214,405	25	\$ 495,056	24	\$ 611,420	24	
8720	1,217	-	1,041	-	3,167	-	2,636	-	
8700	\$ 159,623	23	\$ 215,446	25	\$ 498,223	24	\$ 614,056	24	
	每股盈餘(附註二二)								
9750	\$ 1.58		\$ 2.14		\$ 4.97		\$ 6.12		
9850	\$ 1.58		\$ 2.13		\$ 4.93		\$ 6.06		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：陳世忠

經理人：田正平

會計主管：楊筑婷

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	業 主 之 權 益							
		普 通 股 股 本	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,000,000	\$ 796,947	\$ 1,428	\$ 2,807,561	\$ 2,107	\$ 4,608,043	\$ 16,739	\$ 4,624,782
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	(1,428)	1,428	-	-	-	-
B1	100 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	88,793	-	(88,793)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	(700,000)	-	(700,000)	-	(700,000)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(3,361)	(3,361)
M5	處分子公司股權價格帳面價值差額	-	-	-	(148)	-	(148)	3,881	3,733
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	611,974	-	611,974	2,636	614,610
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	(554)	(554)	-	(554)
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	611,974	(554)	611,420	2,636	614,056
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,000,000	\$ 885,740	\$ -	\$ 2,632,022	\$ 1,553	\$ 4,519,315	\$ 19,895	\$ 4,539,210
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,000,000	\$ 885,740	\$ -	\$ 2,754,482	\$ 1,673	\$ 4,641,895	\$ 20,725	\$ 4,662,620
B1	101 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	73,519	-	(73,519)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	(700,000)	-	(700,000)	-	(700,000)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(3,603)	(3,603)
M5	處分子公司股權價格帳面價值差額	-	-	-	(127)	-	(127)	3,930	3,803
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	496,729	-	496,729	3,167	499,896
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	(1,673)	(1,673)	-	(1,673)
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	496,729	(1,673)	495,056	3,167	498,223
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,000,000	\$ 959,259	\$ -	\$ 2,477,565	\$ -	\$ 4,436,824	\$ 24,219	\$ 4,461,043

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：陳世忠

經理人：田正平

會計主管：楊筑婷

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 615,496	\$ 753,875
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用 (含投資性不動產)	14,328	13,186
A20200	攤銷費用	509	1,192
A29900	預付款項攤銷	1,054	562
A21200	利息收入	(28,192)	(27,233)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	800	3,176
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	159
A23100	處分投資利益	(1,787)	(1,098)
A24100	外幣兌換淨損失 (利益)	18,557	(14,724)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(3,942)	964
A31150	應收帳款	(51,141)	(62,792)
A31160	應收帳款－關係人	141	(4,037)
A31180	其他應收款	(8,629)	(11,284)
A31200	存 貨	(235)	47,964
A31230	預付退休金	204	291
A31240	其他流動資產	6,973	1,032
A32130	應付票據	17	(64)
A32150	應付帳款	(17,642)	(11,243)
A32160	應付帳款－關係人	(10,039)	(6,057)
A32180	其他應付款	23,989	21,377
A32190	其他應付款－關係人	121	82
A32210	預收款項	(13,226)	(21,445)
A32230	其他流動負債	(1,248)	(1,247)
A33000	營運產生之現金	546,108	682,636
A33500	支付之所得稅	(189,776)	(101,212)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>356,332</u>	<u>581,424</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 142,191)	(\$ 213,561)
B00400	處分備供出售金融資產價款	69,876	76,603
B07500	收取之利息	28,192	27,233
B02700	取得不動產、廠房及設備	(2,748)	(6,824)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	14
B04500	購置電腦軟體成本	(45)	(264)
B06500	其他金融資產—流動增加	(331)	(1,826)
B07100	預付設備款增加	(2,971)	(1,364)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(50,218)	(119,989)
	籌資活動之現金流量		
C04500	支付本公司業主現金股利	(700,000)	(700,000)
C05500	處分子公司部分權益價款	3,803	3,733
C05800	支付非控制權益現金股利	(3,603)	(3,361)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(699,800)	(699,628)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(18,467)	14,724
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(412,153)	(223,469)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,961,270	2,134,214
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,549,117	\$ 1,910,745

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月6日核閱報告)

董事長：陳世忠

經理人：田正平

會計主管：楊筑婷

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

陞泰科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係依照公司法規定於 85 年 6 月設立之股份有限公司，並於同年 6 月開始營業。本公司登記於新北市。本公司主要經營業務包括下列各項：

- (一) 監視防盜系統（攝像器、四分割、圖像傳輸器材及週邊控制器材及配件），家庭防盜系統及自動撥號器、門禁管制系統（刷卡系統、電視對講機、指紋辨視系統、車道管制系統）製造、安裝、銷售及進出貿易業務。
- (二) 一般進出口貿易業務。
- (三) 前項國內外廠商產品之代理發售及投標業務。
- (四) 電子零組件製造業。
- (五) 光學儀器製造業。
- (六) 發電、輸電、配電製造業。
- (七) 電子材料批發業。
- (八) 精密儀器批發業。
- (九) 電信管制射頻器材製造業及輸入業。

本公司股票自 92 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。另經台灣證券交易所核准自 94 年 8 月起股票轉上市掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 6 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1

日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
本公司	樵屋國際股份有限公司(樵屋公司)	半導體零組件代理	92.05%	93.38%	93.38%	94.70%	分別於 102 年及 101 年 8 月出售部分持股

上述列入 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其 101 年 9 月 30 日之資產總額計 369,560 仟元，占合併資產總額之 7%；101 年 9 月 30 日之負債總額計 73,711 仟元，占合併負債總額之 11%；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合純益分別計 17,760 仟元及 47,894 仟元，均占合併綜合純益之 8%。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金	\$ 793	\$ 483	\$ 781	\$ 359
銀行支票及活期存款	261,904	344,863	454,014	330,494
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存 款	<u>1,286,420</u>	<u>1,615,924</u>	<u>1,455,950</u>	<u>1,803,361</u>
	<u>\$ 1,549,117</u>	<u>\$ 1,961,270</u>	<u>\$ 1,910,745</u>	<u>\$ 2,134,214</u>

銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行定期存款	0.80%-0.94%	0.75%-0.94%	0.65%-0.95%	0.50%-1.13%

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

七、備供出售金融資產－流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內投資				
基金受益憑證	\$ -	\$ 69,762	\$ 69,642	\$ 145,701

八、無活絡市場之債券投資－流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
原始到期日超過 3 個月之 定期存款（均為流動）	<u>\$ 1,756,179</u>	<u>\$ 1,614,079</u>	<u>\$ 1,545,625</u>	<u>\$ 1,332,064</u>

無活絡市場之債券投資於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
無活絡市場之債券投資	0.80%-1.36%	0.75%-1.36%	0.89%-1.36%	0.30%-1.36%

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據				
應收票據－因營業而發生	\$ 8,214	\$ 4,272	\$ 5,207	\$ 6,171
減：備抵呆帳	(<u>1</u>)	(<u>1</u>)	(<u>1</u>)	(<u>1</u>)
	<u>\$ 8,213</u>	<u>\$ 4,271</u>	<u>\$ 5,206</u>	<u>\$ 6,170</u>
應收帳款				
應收帳款	\$ 337,747	\$ 286,606	\$ 354,241	\$ 291,449
減：備抵呆帳	(<u>6,977</u>)	(<u>6,977</u>)	(<u>6,977</u>)	(<u>6,977</u>)
	<u>\$ 330,770</u>	<u>\$ 279,629</u>	<u>\$ 347,264</u>	<u>\$ 284,472</u>
其他應收款	<u>\$ 13,110</u>	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 14,245</u>	<u>\$ 2,961</u>

其他應收款

其他應收款主要為應收營業稅退稅款、委外廠商代墊保險費及其他零星應收款項。

應收帳款

合併公司之商品銷售，除預收貨款交易外，平均授信期間為 30 天至 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等審查表評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次，未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司所使用之內部信用評等審查表之評等結果係屬最佳信用等級。

合併公司已於資產負債表日針對已逾期之應收帳款，認列適當之備抵呆帳。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括因貨物問題而收款困難之個別已減損應收帳款金額均為 2,352 仟元，已認列之減損損失均為 2,352 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

合併公司有關讓售應收帳款之相關資訊如下：

交 易 對 象	本 期 讓 售 金 額	本 期 已 收 現 金 額	年 利 率 %	額 度
<u>102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>				
台新國際商業銀行	\$ 1,862	\$ 1,862	(註)	40,000 仟元
<u>101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>				
永豐商業銀行	\$ 14,235	\$ 11,558	(註)	83,000 仟元
台新國際商業銀行	13,585	10,003	"	60,000 仟元 / USD500 仟元
	<u>\$ 27,820</u>	<u>\$ 21,561</u>		

註：合併公司與金融機構簽訂應收帳款出售合約，惟合併公司並未向金融機構預支價金。

上述額度可循環使用。

合併公司設定質押銀行存款作為應收帳款讓售交易之擔保品，請參閱附註二八。

十、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製成品	\$ 97,883	\$ 119,343	\$ 65,191	\$ 94,521
在製品	31,540	1,474	40,255	4,221
原 料	270,325	279,854	271,106	302,071
商 品	48,907	52,858	45,158	72,037
	<u>\$ 448,655</u>	<u>\$ 453,529</u>	<u>\$ 421,710</u>	<u>\$ 472,850</u>

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失200仟元及800仟元、存貨盤損36仟元及65仟元，以及出售下腳及廢料收入20仟元及106仟元。101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失532仟元及3,176仟元、存貨盤損23仟元及77仟元，以及出售下腳及廢料收入338仟元及381仟元。

十一、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 513,789	\$ 513,789	\$ 513,789	\$ 513,789
建築物	278,560	283,169	284,706	289,315
機器設備	6,912	7,141	7,859	9,315
運輸設備	286	353	397	113
辦公設備	2,201	3,083	3,391	1,879
其他設備	4,750	7,186	8,295	9,802
	<u>\$ 806,498</u>	<u>\$ 814,721</u>	<u>\$ 818,437</u>	<u>\$ 824,213</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合 計
成 本							
101年1月1日餘額	\$ 513,789	\$ 313,935	\$ 16,514	\$ 609	\$ 3,617	\$ 39,716	\$ 888,180
增 添	-	-	492	366	2,540	3,426	6,824
處 分	-	-	-	-	(566)	(225)	(791)
重分類	-	-	180	-	(180)	719	719
101年9月30日餘額	<u>\$ 513,789</u>	<u>\$ 313,935</u>	<u>\$ 17,186</u>	<u>\$ 975</u>	<u>\$ 5,411</u>	<u>\$ 43,636</u>	<u>\$ 894,932</u>
102年1月1日餘額	\$ 513,789	\$ 313,935	\$ 17,186	\$ 975	\$ 5,411	\$ 44,102	\$ 895,398
增 添	-	-	-	-	-	2,748	2,748
重分類	-	-	2,056	-	-	1,260	3,316
102年9月30日餘額	<u>\$ 513,789</u>	<u>\$ 313,935</u>	<u>\$ 19,242</u>	<u>\$ 975</u>	<u>\$ 5,411</u>	<u>\$ 48,110</u>	<u>\$ 901,462</u>
累計折舊							
101年1月1日餘額	\$ -	(\$ 24,620)	(\$ 7,199)	(\$ 496)	(\$ 1,738)	(\$ 29,914)	(\$ 63,967)
處 分	-	-	-	-	424	194	618
折舊費用	-	(4,609)	(2,128)	(82)	(706)	(5,621)	(13,146)
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 29,229)</u>	<u>(\$ 9,327)</u>	<u>(\$ 578)</u>	<u>(\$ 2,020)</u>	<u>(\$ 35,341)</u>	<u>(\$ 76,495)</u>
102年1月1日餘額	\$ -	(\$ 30,766)	(\$ 10,045)	(\$ 622)	(\$ 2,328)	(\$ 36,916)	(\$ 80,677)
折舊費用	-	(4,609)	(2,285)	(67)	(882)	(6,444)	(14,287)
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 35,375)</u>	<u>(\$ 12,330)</u>	<u>(\$ 689)</u>	<u>(\$ 3,210)</u>	<u>(\$ 43,360)</u>	<u>(\$ 94,964)</u>

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	50 至 53 年
機器設備	5 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	2 至 5 年

十二、投資性不動產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
已完工投資性不動產	<u>\$ 11,362</u>	<u>\$ 11,403</u>	<u>\$ 11,418</u>	<u>\$ 11,458</u>

	已完工投資性 不 動 產
<u>成 本</u>	
101 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 12,100</u>
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 12,100</u>
102 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 12,100</u>
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 12,100</u>
<u>累計折舊</u>	
101 年 1 月 1 日餘額	(\$ 642)
折舊費用	(40)
101 年 9 月 30 日餘額	<u>(\$ 682)</u>
102 年 1 月 1 日餘額	(\$ 697)
折舊費用	(41)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>(\$ 738)</u>

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 55 年之耐用年限計提折舊。

合併公司管理階層評估上述投資性不動產於 102 年 9 月 30 日之公允價值約為 24,507 仟元，因該區域不動產交易價格並無重大變化，故評估 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之公允價值與前述 102 年 9 月 30 日之公允價值應無重大差異。該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價。

十三、無形資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
電腦軟體	\$ 350	\$ 814	\$ 959	\$ 1,887
<u>電 腦 軟 體</u>				
<u>成 本</u>				
101年1月1日餘額				\$ 6,940
單獨取得				264
處分				(5,054)
101年9月30日餘額				\$ 2,150
102年1月1日餘額				\$ 2,158
單獨取得				45
102年9月30日餘額				\$ 2,203
<u>累計攤銷</u>				
101年1月1日餘額				(\$ 5,053)
攤銷費用				(1,192)
處分				5,054
101年9月30日餘額				(\$ 1,191)
102年1月1日餘額				(\$ 1,344)
攤銷費用				(509)
102年9月30日餘額				(\$ 1,853)

上述有限耐用年限電腦軟體係以直線基礎按 2 至 3 年計提攤銷費用。

十四、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
預付款	\$ 2,435	\$ 1,956	\$ 3,804	\$ 3,580
其他	4,503	11,956	4,121	13,750
	\$ 6,938	\$ 13,912	\$ 7,925	\$ 17,330
<u>非 流 動</u>				
預付款	\$ -	\$ 373	\$ 210	\$ 772
預付設備款	1,397	2,422	1,177	532
存出保證金	3,899	3,899	3,899	3,899
預付退休金	11,233	11,436	12,002	12,293
	\$ 16,529	\$ 18,130	\$ 17,288	\$ 17,496

其他係暫付款項及尚未扣抵之營業稅額等。

十五、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
因營業而發生	\$ 29	\$ 12	\$ 111	\$ 175
<u>應付帳款</u>				
因營業而發生	\$ 211,168	\$ 228,810	\$ 245,569	\$ 256,812

應付帳款之平均賒帳期間為 2 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
其他應付款				
應付薪資及獎金	\$ 38,199	\$ 55,008	\$ 36,819	\$ 65,521
應付員工紅利及董事酬勞	104,850	56,520	125,020	79,600
應付退休金、勞健保、勞務費及其他費用等	25,755	33,287	25,286	29,000
	\$ 168,804	\$ 144,815	\$ 187,125	\$ 174,121
其他負債				
代收款	\$ 1,768	\$ 3,089	\$ 1,585	\$ 2,878
暫收款項	26	38	78	32
	\$ 1,794	\$ 3,127	\$ 1,663	\$ 2,910

十七、負債準備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
有待法律程序決定之短期負債準備	\$ 49,924	\$ 49,924	\$ -	\$ -

本公司承租藍天電腦股份有限公司之廠房於 97 年 1 月 5 日火災案，藍天電腦股份有限公司訴請本公司賠償 41,888 仟元及利息，第一審本公司全部勝訴，第二審由台灣高等法院於 101 年 12 月 11 日以 99 年度重上字第 292 號判決命本公司應給付藍天電腦股份有限公司 41,895 仟元整及利息，惟判決理由漏未就所調查之機械與電線等客觀事證予以論斷，亦未對導致大火延燒十四小時之藍天大樓消防設備缺失加以審酌，本公司不服該判決，經提起第三審上訴，於 102 年 10 月 24 日由最高法院駁回而定讞。本公司已估列相關賠償損失及利息費用計 49,924 仟元，帳列負債準備一流動。

十八、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 28	\$ 40	\$ 84	\$ 119
推銷費用	\$ 14	\$ 20	\$ 39	\$ 57
管理費用	\$ 8	\$ 12	\$ 23	\$ 34
研發費用	\$ 18	\$ 27	\$ 58	\$ 82

十九、權益

(一) 股本

普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	120,000	120,000	120,000	120,000
額定股本	\$ 1,200,000	\$ 1,200,000	\$ 1,200,000	\$ 1,200,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	100,000	100,000	100,000	100,000
已發行股本	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算後所得純益，除依法完納稅捐及彌補以前年度虧損外，應提百分之十為法定盈餘公積，次就其餘額分派如下：

員工紅利不低於百分之六；董事酬勞不高於百分之一；剩餘部分加計以前年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議分配或保留之。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就當年度稅後淨利中提撥百分之五十以上分派股東紅利，其中現金股利不得低於股利總額之百分之十。

102年及101年1月1日至9月30日應付員工紅利估列金額分別為44,670仟元及42,420仟元；應付董事酬勞估列金額分別為2,460仟元及2,700仟元。前述員工紅利及董事酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董事酬勞之金額）按員工紅利不低於百分之六及董事酬勞不高於百分之一比例計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議前一日之收盤價。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於102年6月17日及101年6月13日舉行股東常會，決議通過101及100年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 73,519	\$ 88,793		
現金股利	700,000	700,000	\$ 7.00	\$ 7.00

本公司分別於 102 年 6 月 17 日及 101 年 6 月 13 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現	金 紅 利	現	金 紅 利
員工紅利	\$ 47,220		\$ 69,900	
董事酬勞	3,300		4,200	

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表，並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員 工 紅 利	董 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 事 酬 勞
董事會及股東會 決議配發金額	\$ 47,220	\$ 3,300	\$ 69,900	\$ 4,200
各年度財務報表 認列金額	<u>47,220</u>	<u>3,300</u>	<u>69,900</u>	<u>4,200</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

股東會決議配發之員工紅利及董事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董事酬勞未有差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 其他權益項目－備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,673	\$ 2,107
備供出售金融資產未實現損益	114	544
處分備供出售金融資產累計損 益重分類至損益	(1,787)	(1,098)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,553</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分而重分類至損益之金額。

(四) 非控制權益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 20,725	\$ 16,739
歸屬於非控制權益之部分		
本期淨利	3,167	2,636
處分子公司部分權益	3,930	3,881
盈餘分配		
現金股利	(3,603)	(3,361)
期末餘額	<u>\$ 24,219</u>	<u>\$ 19,895</u>

二十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 530	\$ 509	\$ 1,592	\$ 1,592
利息收入	9,169	9,930	28,192	27,233
其他	5,931	5,014	9,049	9,552
	<u>\$ 15,630</u>	<u>\$ 15,453</u>	<u>\$ 38,833</u>	<u>\$ 38,377</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 159)
處分備供出售金融資產利益	-	-	1,787	1,098
淨外幣兌換利益(損失)	(8,470)	(4,604)	17,882	(11,462)
什項支出	(23)	(15)	(52)	(44)
	<u>(\$ 8,493)</u>	<u>(\$ 4,619)</u>	<u>\$ 19,617</u>	<u>(\$ 10,567)</u>

(三) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,734	\$ 1,756	\$ 5,206	\$ 5,349
營業費用	2,710	2,671	9,081	7,797
什項支出	14	13	41	40
	<u>\$ 4,458</u>	<u>\$ 4,440</u>	<u>\$ 14,328</u>	<u>\$ 13,186</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	\$ 89	\$ 93	\$ 270	\$ 262
研發費用	29	254	239	930
	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 509</u>	<u>\$ 1,192</u>

(四) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 60,830	\$ 68,466	\$ 208,473	\$ 202,414
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	2,323	2,798	6,840	7,310
確定福利計畫	68	99	204	292
其他員工福利	<u>6,444</u>	<u>6,527</u>	<u>20,263</u>	<u>20,245</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 69,665</u>	<u>\$ 77,890</u>	<u>\$ 235,780</u>	<u>\$ 230,261</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 24,432	\$ 26,079	\$ 73,606	\$ 77,080
營業費用	<u>45,233</u>	<u>51,811</u>	<u>162,174</u>	<u>153,181</u>
	<u>\$ 69,665</u>	<u>\$ 77,890</u>	<u>\$ 235,780</u>	<u>\$ 230,261</u>

(五) 非金融資產減損損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
存貨(包含於營業成本)	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 800</u>	<u>\$ 3,176</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 35,413	\$ 45,395	\$ 100,949	\$ 131,497
未分配盈餘加徵	-	-	-	9,914
以前年度之調整	6,466	-	11,297	-
遞延所得稅				
當期產生者	(1,428)	(1,300)	3,354	(2,146)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 40,451</u>	<u>\$ 44,095</u>	<u>\$ 115,600</u>	<u>\$ 139,265</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用(17%)	\$104,634	\$ 128,159
調節項目之所得稅影響數		
永久性差異	(331)	1,192
未分配盈餘加徵	-	9,914
當期所得稅	104,303	139,265
以前年度之所得稅費用	11,297	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$115,600</u>	<u>\$139,265</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配盈餘	<u>\$ 2,477,565</u>	<u>\$ 2,754,482</u>	<u>\$ 2,632,022</u>	<u>\$ 2,807,561</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 472,074</u>	<u>\$ 630,612</u>	<u>\$ 466,703</u>	<u>\$ 549,499</u>

101及100年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為23.87%(預計)及23.26%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計101年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第10204562810函令規定，首次採用IFRSs之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司之營利事業所得稅申報，除本公司98及99年度外，截至101年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 158,406</u>	<u>\$ 214,280</u>	<u>\$ 496,729</u>	<u>\$ 611,974</u>
用以計算基本每股盈餘及 稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 158,406</u>	<u>\$ 214,280</u>	<u>\$ 496,729</u>	<u>\$ 611,974</u>

股 數	單位：仟股			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	100,000	100,000	100,000	100,000
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>500</u>	<u>467</u>	<u>841</u>	<u>971</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>100,500</u>	<u>100,467</u>	<u>100,841</u>	<u>100,971</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、與非控制權益之權益交易

合併公司於 101 年 8 月 20 日處分其對子公司之部分持股，致持股比例由 94.7% 下降為 93.38%。

合併公司於 102 年 8 月 9 日處分子公司之部分持股，致持股比例由 93.38% 下降至 92.05%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
收取之現金對價	\$ 3,803	\$ 3,733
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(<u>3,930</u>)	(<u>3,881</u>)
權益交易差額	(<u>\$ 127</u>)	(<u>\$ 148</u>)
<u>權益交易差額調整科目</u>		
未分配盈餘	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 148</u>

二四、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來應收最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 1,050	\$ 549	\$ 930	\$ 309
1~5年	675	1,080	-	450
	<u>\$ 1,725</u>	<u>\$ 1,629</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 759</u>

合併公司之其他營業租賃協議請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二三。

二五、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、未來成長性及產品發展藍圖，定義出所需廠房設備之相對應資本支出；再依產業特性計算所需要之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項規模做出整體性之資產規模規劃；最後依據合併公司產品之營運週期與現金流量之關係決定合併公司適當之資本結構。合併公司之整體策略於 101 年後並無重大變化。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年9月30日：無。

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 基金受益憑證	\$ 69,762	\$ -	\$ -	\$ 69,762

101年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 基金受益憑證	\$ 69,642	\$ -	\$ -	\$ 69,642

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 基金受益憑證	\$ 145,701	\$ -	\$ -	\$ 145,701

102年及101年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

備供出售金融資產如有活絡市場公開報價，其公允價值係參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款				
現金及約當現金	\$ 1,549,117	\$ 1,961,270	\$ 1,910,745	\$ 2,134,214
無活絡市場之債券 投資	1,756,179	1,614,079	1,545,625	1,332,064
應收票據	8,213	4,271	5,206	6,170
應收帳款	330,770	279,629	347,264	284,472
應收帳款－關係人	2,050	2,191	4,296	259
其他應收款	13,110	172	14,245	2,961
其他金融資產－流 動	3,485	3,154	3,694	1,868
備供出售金融資產	-	69,762	69,642	145,701

(接次頁)

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量				
應付票據	\$ 29	\$ 12	\$ 111	\$ 175
應付帳款	211,168	228,810	245,569	256,812
應付帳款－關係人	14,169	24,208	23,027	29,084
其他應付款	168,804	144,815	187,125	174,121
其他應付款－關係人	386	265	900	818

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，並監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 86% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 84% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響 (註)			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	\$8,684	\$7,540	\$8,684	\$7,540

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收、應付款項及其他金融資產一流動。

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係因美元部位之銀行存款及無活絡市場之債券投資增加之故。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以同時持有固定及浮動利率之銀行存款，因而產生利率暴險。合併公司隨時注意市場風險利率之變動並調整利率政策，以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
— 金融資產	\$ 3,043,506	\$ 3,230,899	\$ 3,002,471	\$ 3,136,310
具現金流量利率風險				
— 金融資產	264,440	347,064	456,695	331,373

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 661 仟元、1,142 仟元、1,983 仟元及 3,425 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及其他金融資產一流動所導致。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率之金融資產增加。

(3) 其他價格風險

合併公司因從事國內債券型基金投資而產生權益價格波動暴險。基金收益來源較為穩定，故預期未有因市場價格變動而產生之重大風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合

損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加 0 仟元、696 仟元、0 仟元及 696 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度下降，主因已出售備供出售金融資產所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。合併公司亦會使用某些信用增加工具，如預收貨款等，以降低信用風險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買應收帳款保險合約。

合併公司除前三大客戶外，並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之應收帳款中，合併公司前三大客戶之應收帳款合計數分別為 135,955 仟元、

67,755 仟元、106,409 仟元及 76,592 仟元。於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日對個別交易對象之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 3%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 9 月 30 日

	加 權 平 均 有效利率(%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 2 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 266,533	\$ 68,649	\$ 59,374	\$ -

101 年 12 月 31 日

	加 權 平 均 有效利率(%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 2 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 162,585	\$ 135,823	\$ 99,702	\$ -

101 年 9 月 30 日

	加 權 平 均 有效利率(%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 2 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 309,705	\$ 79,226	\$ 67,837	\$ -

101 年 1 月 1 日

	加 權 平 均 有效利率(%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 2 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 157,695	\$ 165,523	\$ 137,792	\$ -

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>銷 貨</u>				
具重大影響之投資者之 子公司	\$ 11,775	\$ 12,014	\$ 36,902	\$ 39,627
<u>進 貨</u>				
具重大影響之投資者之 子公司	\$ 30,041	\$ 36,934	\$ 74,226	\$ 99,856

對關係人之銷貨及進貨係按一般交易條件辦理。

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收關係人款項</u>				
具重大影響之投資者之 子公司	\$ 2,050	\$ 2,191	\$ 4,296	\$ 259

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應付關係人款項</u>				
具重大影響之投資者之 子公司	\$ 14,169	\$ 24,208	\$ 23,027	\$ 29,084

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。102年及101年1月1日至9月30日之應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 其他關係人交易

預收款項

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具重大影響之投資者	\$ 9	\$ 2	\$ 9	\$ -

其他應付款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具重大影響之投資者之 子公司	\$ 386	\$ 265	\$ 900	\$ 818

營業費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者之 子公司	<u>\$ 313</u>	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 832</u>

租金收入

合併公司出租房地予關係人供辦公使用，係依雙方議定之價格按月或按年收取，租金收入如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者之 子公司	\$ 105	\$ 66	\$ 314	\$ 275
具重大影響之投資者	9	9	27	27
	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 341</u>	<u>\$ 302</u>

其他收入

合併公司提供維修及其他服務予關係人，認列其他收入如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者之 子公司	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 331</u>	<u>\$ 11</u>

財產交易

合併公司於102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日，向具重大影響之投資者之子公司購置設備金額分別為180仟元及596仟元。101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日，向具重大影響之投資者之子公司購置設備金額分別為618仟元及1,707仟元。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 6,246</u>	<u>\$ 5,507</u>	<u>\$ 18,933</u>	<u>\$ 20,237</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為進口貨物之關稅擔保及應收帳款讓售交易之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
備償專戶(帳列其他金融資產—流動)	\$ 2,578	\$ 2,258	\$ 2,798	\$ 983
質押定存單(帳列其他金融資產—流動)	907	896	896	885
	<u>\$ 3,485</u>	<u>\$ 3,154</u>	<u>\$ 3,694</u>	<u>\$ 1,868</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 合併公司依海關先放後稅規定開立銀行保證函 2,000 仟元。
- (二) 就本公司承租藍天電腦股份有限公司之廠房於 97 年 1 月 5 日火災案，本公司尚有以下民事訴訟案件進行中：
 1. 藍天電腦股份有限公司訴請本公司賠償 41,888 仟元及利息，第一審本公司全部勝訴，第二審由台灣高等法院於 101 年 12 月 11 日以 99 年度重上字第 292 號判決命本公司應給付藍天電腦股份有限公司 41,895 仟元整及利息，惟判決理由漏未就所調查之機械與電線等客觀事證予以論斷，亦未對導致大火延燒十四小時之藍天大樓消防設備缺失加以審酌，本公司不服該判決，經提起第三審上訴，於 102 年 10 月 24 日由最高法院駁回而定讞。本公司已估計相關賠償損失及利息費用計 49,924 仟元，帳列負債準備—流動。
 2. 旺旺友聯產物保險股份有限公司代位康全電訊股份有限公司訴請陞泰公司賠償 40,830 仟元整及利息，第一審原告旺旺友聯產物保險股份有限公司未能證明損害金額及因果關係，全案遭法院駁回，本公司全部勝訴；旺旺友聯產物保險股份有限公司不服提起第二審上訴，目前由台灣高等法院以 99 年重上字第 616 號審理中。

3. 國泰世紀產物保險股份有限公司代位藍天電腦股份有限公司訴請陞泰公司給付 46,167 仟元整及利息，第一審本公司部分爭點判敗訴應如數給付。但因判決漏未審酌導致火災之電線證物規格、漏未判斷藍天大樓消防設備缺失造成火災延燒十四小時之重大損害，且錯誤適用消防法等違背法令事由，本公司尚難甘服，全案上訴第二審由台灣高等法院 100 年保險上字第 22 號審理中。

上述進行中案件之最終判決結果尚無法確定，除第 1.點所述案件外，其餘案件對合併公司合併財務報表之影響尚無法合理估計。

三十、重大之期後事項

藍天電腦股份有限公司訴請本公司就 97 年 1 月 5 日藍天大樓 10 樓火災賠償 41,888 仟元及利息乙案，已於 102 年 10 月 24 日由最高法院判決定讞，相關資訊請參閱附註二九項下說明。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	33,018		29.78	\$		983,139	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,842		29.86			114,704	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	31,690		29.09	\$		921,759	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		4,146		29.11			120,684	

101年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	29,540		29.40	\$	868,571		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		3,883		29.49		114,535		

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	20,645		30.30	\$	625,587		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		4,199		30.27		127,080		

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無（註）。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(註) 陞泰科技（深圳）有限公司已於 99 年度清算，截至 102 年 9 月 30 日止，經濟部投審會核准投資大陸金額為美元 200 仟元，合併公司尚未申請註銷。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

安全監控系統部門－安全監控系統之製造及銷售

電子材料部門－批發電子材料

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	<u>安全監控系統</u>	<u>電 子 材 料</u>	<u>總 計</u>
<u>102年1月1日</u> <u>至9月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 1,663,248	\$ 432,252	\$ 2,095,500
部門間收入		<u>10,053</u>	<u>10,053</u>
部門收入	<u>\$ 1,663,248</u>	<u>\$ 442,305</u>	2,105,553
內部沖銷			(<u>10,053</u>)
合併收入			<u>2,095,500</u>
部門損益	<u>\$ 503,769</u>	<u>\$ 53,277</u>	557,046
其他收入			38,833
其他利益及損失			<u>19,617</u>
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 615,496</u>
部門資產總額(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
<u>101年1月1日</u> <u>至9月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 2,076,102	\$ 492,196	\$ 2,568,298
部門間收入		<u>13,679</u>	<u>13,679</u>
部門收入	<u>\$ 2,076,102</u>	<u>\$ 505,875</u>	2,581,977
內部沖銷			(<u>13,679</u>)
合併收入			<u>2,568,298</u>
部門損益	<u>\$ 670,788</u>	<u>\$ 55,277</u>	726,065
其他收入			38,377
其他利益及損失			(<u>10,567</u>)
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 753,875</u>
部門資產總額(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

部門間銷貨係參酌市場行情訂定。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他利益及損失、其他收入以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

註：因資產之衡量金額未提供予營運決策者，故以零列示。

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告編製基礎除遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三二。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響						
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	I	F	R	S
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金	額	項	目
流動資產							
現金	\$ 3,456,370	(\$ 1,545,625)	\$ -	\$ 1,910,745	現金	詳說明 5.(1)	
備供出售金融資產—流動	69,642	-	-	69,642	備供出售金融資產—流動		
無活絡市場之債券投資—流動	-	1,545,265	-	1,545,265	無活絡市場之債券投資—流動	詳說明 5.(1)	
應收票據淨額	5,206	-	-	5,206	應收票據淨額		
應收帳款淨額	347,264	-	-	347,264	應收帳款淨額		
應收帳款—關係人	4,296	-	-	4,296	應收帳款—關係人		
其他應收款	14,245	-	-	14,245	其他應收款	詳說明 5.(1)	
存貨	421,710	-	-	421,710	存貨		
受限制資產—流動	3,694	-	-	3,694	其他金融資產—流動		
其他流動資產	14,333	(6,408)	-	7,925	其他流動資產	詳說明 5.(2)	
流動資產合計	4,336,760	(6,408)	-	4,330,352	流動資產合計		
固定資產淨額	819,614	(1,177)	-	818,437	不動產、廠房及設備	詳說明 5.(3)	
投資性不動產淨額	-	11,418	-	11,418	投資性不動產淨額	詳說明 5.(4)	
無形資產	959	-	-	959	無形資產		
其他資產	16,137	(3,833)	12,002	24,306	其他非流動資產	詳說明 5.(2)、(3)、(4)及(5)	
資產總計	\$ 5,173,470	\$ -	\$ 12,002	\$ 5,185,472	資產總計		
流動負債							
應付票據	\$ 111	\$ -	\$ -	\$ 111	應付票據		
應付帳款	245,569	-	-	245,569	應付帳款		
應付帳款—關係人	23,027	-	-	23,027	應付帳款—關係人		
應付所得稅	154,229	-	-	154,229	當期所得稅負債		
應付費用	187,125	-	-	187,125	其他應付款		
其他應付款—關係人	900	-	-	900	其他應付款—關係人		
預收款項	30,898	-	-	30,898	預收款項		
其他流動負債	1,663	-	-	1,663	其他流動負債		
流動負債合計	643,522	-	-	643,522	流動負債合計		

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說	明
金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	金額	金額
其他負債						
遞延所得稅負債	\$ -	\$ -	\$ 2,650	\$ 2,650	遞延所得稅負債	詳說明 5.(5)
應計退休金負債	3,587	-	(3,587)	-	應計退休金負債	詳說明 5.(5)
存入保證金	90	-	-	90	存入保證金	
其他負債合計	3,677	-	(937)	2,740	其他負債合計	
負債合計	647,199	-	(937)	646,262	負債合計	
普通股股本	1,000,000	-	-	1,000,000	普通股股本	
保留盈餘					保留盈餘	
法定盈餘公積	885,740	-	-	885,740	法定盈餘公積	
未分配盈餘	2,619,083	-	12,939	2,632,022	未分配盈餘	詳說明 5.(5)、(6)
保留盈餘合計	3,504,823	-	12,939	3,517,762	保留盈餘合計	
股東權益其他項目						
金融商品未實現利益	1,553	-	-	1,553	備供出售金融資產未實現損益	
母公司股東權益合計	4,506,376	-	12,939	4,519,315	歸屬於本公司業主之權益合計	
少數股權	19,895	-	-	19,895	非控制權益	
股東權益合計	4,526,271	-	12,939	4,539,210	權益合計	
負債及股東權益總計	\$ 5,173,470	\$ -	\$ 12,002	\$ 5,185,472	負債及權益總計	

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說	明
金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	金額	金額
營業收入淨額	\$ 2,568,298	\$ -	\$ -	\$ 2,568,298	營業收入淨額	
營業成本	(1,600,641)	-	(191)	(1,600,832)	營業成本	詳說明 5.(5)
營業毛利	967,657	-	(191)	967,466	營業毛利	
營業費用					營業費用	
推銷費用	(114,475)	-	(90)	(114,565)	推銷費用	詳說明 5.(5)
管理及總務費用	(48,599)	-	(53)	(48,652)	管理及總務費用	詳說明 5.(5)
研究發展費用	(78,052)	-	(132)	(78,184)	研究發展費用	詳說明 5.(5)
營業費用合計	(241,126)	-	(275)	(241,401)	營業費用合計	
營業利益	726,531	-	(466)	726,065	營業利益	
營業外收入及利益					營業外收入及利益	
利息收入	27,233	-	-	27,233	利息收入	
處分投資利益—淨額	950	-	148	1,098	處分投資利益—淨額	詳說明 5.(6)
租金收入	1,592	-	-	1,592	租金收入	
什項收入	9,552	-	-	9,552	什項收入	
營業外收入及利益合計	39,327	-	148	39,475	營業外收入及利益合計	
營業外費用及損失					營業外費用及損失	
處分固定資產損失	(159)	-	-	(159)	處分固定資產損失	
兌換損失—淨額	(11,462)	-	-	(11,462)	淨外幣兌換損失	
什項支出	(44)	-	-	(44)	什項支出	
營業外費用及損失合計	(11,665)	-	-	(11,665)	營業外費用及損失合計	
稅前淨利	754,193	-	(318)	753,875	稅前淨利	
所得稅費用	(139,344)	-	79	(139,265)	所得稅費用	詳說明 5.(5)
合併總淨利	\$ 614,849	\$ -	(\$ 239)	614,610	合併總淨利	
				(554)	備供出售金融資產未實現評價損失	
				\$ 614,056	當期綜合損益總額	
淨利歸屬於：						
母公司股東	\$ 612,213	\$ -	(\$ 239)	\$ 611,974	本公司業主	
少數股權	2,636	-	-	2,636	非控制權益	
	\$ 614,849	\$ -	(\$ 239)	\$ 614,610	綜合損益總額歸屬於：	
				\$ 611,420	本公司業主	
				2,636	非控制權益	
				\$ 614,056		

3. 101年7月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至IFRSs之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
營業收入淨額	\$ 856,485	\$ -	\$ -	\$ 856,485	營業收入淨額		
營業成本	(528,089)	-	(65)	(528,154)	營業成本		詳說明 5.(5)
營業毛利	328,396	-	(65)	328,331	營業毛利		
營業費用					營業費用		
推銷費用	(37,310)	-	(31)	(37,341)	推銷費用		詳說明 5.(5)
管理及總務費用	(16,133)	-	(17)	(16,150)	管理費用		詳說明 5.(5)
研究發展費用	(26,215)	-	(43)	(26,258)	研究發展費用		詳說明 5.(5)
營業費用合計	(79,658)	-	(91)	(79,749)	營業費用合計		
營業利益	248,738	-	(156)	248,582	營業利益		
營業外收入及利益					營業外收入及利益		
利息收入	9,930	-	-	9,930	利息收入		
處分投資損失—淨額	(148)	-	148	-	處分投資利益—淨額		詳說明 5.(6)
租金收入	509	-	-	509	租金收入		
什項收入	5,014	-	-	5,014	什項收入		
營業外收入及利益合計	15,305	-	-	15,453	營業外收入及利益合計		
營業外費用及損失					營業外費用及損失		
兌換損失—淨額	(4,604)	-	-	(4,604)	淨外幣兌換損失		
什項支出	(15)	-	-	(15)	什項支出		
營業外費用及損失合計	(4,619)	-	-	(4,619)	營業外費用及損失合計		
稅前淨利	259,424	-	(8)	259,416	稅前淨利		
所得稅費用	(44,122)	-	27	(44,095)	所得稅費用		詳說明 5.(5)
合併總淨利	\$ 215,302	\$ -	\$ 19	215,321	合併總淨利		
				125	備供出售金融資產未實現評價損失		
				\$ 215,446	當期綜合損益總額		
淨利歸屬於：							
母公司股東	\$ 214,261	\$ -	\$ 19	\$ 214,280	本公司業主		
少數股權	1,041	-	-	1,041	非控制權益		
	\$ 215,302	\$ -	\$ 19	\$ 215,321			
				\$ 214,405	綜合損益總額歸屬於：		
				1,041	本公司業主		
				\$ 215,446	非控制權益		

4. 國際財務報導準則第1號之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三二。

5. 轉換至IFRSs之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依IFRSs編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 存款期間超過3個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。轉換至IFRSs後，定期存款期間超過3個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收

取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司定期存款重分類至無活絡市場之債券投資之金額為 1,545,625 仟元。

(2) 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產依其相關資產之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 6,408 仟元。

(3) 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，預付設備款帳列固定資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將預付設備款依性質重分類至其他非流動資產項下。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司預付設備款重分類至其他非流動資產之金額為 1,177 仟元。

(4) 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列其他資產。轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司出租資產重分類至投資性不動產之金額為 11,418 仟元。

(5) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成

本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，預付退休金調整增加 12,002 仟元；應計退休金負債調整減少 3,587 仟元；遞延所得稅負債調整增加 2,650 仟元。另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本分別調整增加 156 仟元及 466 仟元；所得稅費用分別調整減少 27 仟元及 79 仟元。

(6) 處分子公司部分持股並未喪失控制

中華民國一般公認會計原則下，係於處分日將長期股權投資帳面價值及因長期股權投資所產生之資本公積或其他股東權益項目餘額按比例轉銷，以計算處分損益。轉換至 IFRSs 後，處分子公司部分持股但未喪失控制者，應視為權益交易。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司調整減少保留盈餘之金額為 148 仟元，另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日處分投資利益均調整增加 148 仟元（處分投資損失帳列處分投資利益－淨額減項）。

6. 現金流量表之重大調整說明

合併公司於 101 年度出售樵屋公司權益未導致合併公司對該子公司喪失控制。依中華民國一般公認會計原則之規定，合併公司處分子公司之現金流量屬投資活動。依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，處分樵屋公司權益之現金流量 3,733 仟元係分類為籌資活動之現金流量。

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，合併公司 101 年 9 月 30 日之定期存款計 1,545,625 仟元因屬投資目的，依 IFRSs 之規定不列為現金及約當現金。

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日利息收現數為 27,233 仟元。

除上述外，依國際財務報導準則之合併現金流量表與依我國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

附表一 期末持有有價證券情形

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比例%	市價或股權淨值	
陞泰科技股份有限公司	股票 樵屋國際股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	13,900,000	\$ 280,531	92.05	\$ 280,550	註

註：編製合併財務報表時業已沖銷。

附表二 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額(註四)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	陞泰科技股份有限公司	樵屋國際股份有限公司	1	進貨	\$ 10,053	與一般交易相同	-
				應付帳款	1,847	"	-
				租金收入	1,038	"	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：於編製合併財務報表時業已沖銷。

附表三 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率 %	帳面金額			
陞泰科技股份有限公司	樵屋國際股份有限公司	台灣	半導體零組件代理	\$ 208,040	\$ 211,033	13,900,000	92.05	\$ 280,531	\$ 46,173	\$ 43,041	註

註：編製合併財務報表時業已沖銷。